別記様式第１号（第６関係）

　 番　　　号

年　月　日

特定非営利活動法人海のくに・日本　理事長　殿

　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　団　体　名

代表者の役職及び氏名 　　　　　　　　印

　　　平成　年度国産農林水産物・食品への理解増進事業実施計画の（変更）承認申請について

　平成　　年度において、下記のとおり国産農林水産物・食品への理解増進事業を実施したいので、国産農産物消費拡大対策事業実施要綱（平成28年４月1日付け27食産第5516号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　　別添「国産農林水産物・食品への理解増進事業実施計画書」のとおり

３　事業に要する経費及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業・内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　） |
| 付加価値向上実践事業  （１）推進会議の開催  （２）国産品利用のための事業者マッチング  （３）消費者目線を活かした地域ブランド  再構築  （４）ビッグデータ利活用セミナーの開催 | 千円 | 千円 | 千円 |  |

注：事業の一部を委託して実施する場合は、委託先及び委託費を備考欄に記入すること。

４　事業開始及び完了予定年月日

　　平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日

５　添付書類

（１）定款

（２）最近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

別記様式第１号　別添

国産農林水産物・食品への理解増進事業実施計画書

第１　事業実施主体の概要等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　事業実施主体の概要  ※１　責任体制が把握できるように記載すること。  　２　補助事業を実施できる能力、補助事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。  　３　事業実施主体の業務及び活動内容を示した資料（パンフレット、リーフレット等）を添付すること。 | | |
| 事  業  担  当  者  名  及  び  連絡先 | 氏名（ふりがな） | |
| 所属（部署名等） | |
| 役職 | |
| 所在地 | |
| 電話番号 | ＦＡＸ |
| メールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　　　URL | |
| ２　事業の実施体制  ※１　事業に関係する者の全体像が把握できるように記載すること。  ※２　事業対象地域を記載すること。 | | |

第２　総括表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | | 事業の委託 | 備考 |
| 補助金 | 事業実施主体 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 | 1. 委託先   (2)委託する事業の内容及びそれに要する経費 |  |

注：１　区分欄には、国産農産物消費拡大対策事業補助金交付要綱（平成28年4月1日付け27食産第5517号農林水産事務次官依命通知）別表の区分欄４に掲げる経費を記載すること。

２　備考欄には、区分欄に掲げる経費及び事業の委託欄に掲げる（２）の経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。

　　　３　備考欄は、別葉とすることができる。

（添付資料）

　　　１　謝金、賃金、手当については、その単価の根拠

　　　２　他者に事業の一部を委託して行わせる場合は、委託契約書の案

　　　３　他者に事業の一部を委託して行わせる場合であって委託先が決定している場合は、委託先の概要がわかる資料

第３　事業実施計画の名称

|  |
| --- |
|  |

第４　事業実施計画の目的

|  |
| --- |
|  |

第５　付加価値向上実践事業の内容

　（１）推進会議の開催

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経済団体数 | 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫補助金 | その他（ ） |
| 団体 |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | |  |  |  |  |

　　　注１：事業内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること（作成資料、配布先、配布数量など）。

　　　　２：備考欄には、積算基礎等を記載すること。

　（２）国産品利用のための事業者マッチング

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経済団体等数 | 内容 | 参集範囲、参加者数 | 理解向上  者数 | | マッチング成立数 | | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 国費補助金 | その他  （　） |
| 団体 |  |  | 人 | 人 | 件 | 件 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | | | | | | |  |  |  |  |

　　　注１：理解向上者数は、現地視察及びマッチングセミナーへの参加者のうち、生産現場への理解が深まったと回答した者の数を記載すること。

　　　　２：備考欄には積算基礎を記載すること。

　（３）消費者目線を活かした地域ブランド再構築

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経済団体等数 | 事業内容 | 作成コンセプト数 | | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 目標 | 実績 | 国庫  補助金 | その他  （　 ） |
| 団体 |  | 件 | 件 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | | | |  |  |  |  |

　　　注：備考欄には積算基礎を記載すること。

　（４）ビッグデータ利活用セミナーの開催

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経済団体等数 | 内容 | 参集範囲、参加者数 | ビッグデータ活用意向者数 | | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫  補助金 | その他　（　　） |
| 目標 | 実績 |
| 団体 |  |  | 人 | 人 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | | | | |  |  |  |  |

　　　注１：ビッグデータ活用意向者数は、セミナー参加者のうち、今後、ビッグデータを活用することを検討すると回答した者の数を記載すること。

　　　　２：備考欄には積算基礎を記載すること。

第６　取組により期待される効果・目標

|  |
| --- |
|  |

注：本事業の対象となる商品の売上額等について記載すること。

第７　事業スケジュール等

|  |  |
| --- | --- |
| 時期 | 取組内容（事業の内容） |
|  |  |

注：事業の開始から終了に至るまでの取組を時系列に沿って記載すること。